



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 白川 正和 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	75,776	4.4	14,162	△10.9	14,615	△3.8	11,402	11.1
28年12月期第3四半期	72,581	△0.8	15,887	10.4	15,191	6.8	10,265	11.9

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 11,804百万円(77.3%) 28年12月期第3四半期 6,656百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	259.94	—
28年12月期第3四半期	220.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	117,129	55,505	46.2
28年12月期	114,775	78,309	67.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 54,139百万円 28年12月期 77,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年12月期	—	13.50	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	18.50	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 3円50銭
 29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭
 29年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭
 29年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、「フリクション」シリーズ国内発売10周年記念配当
 5円00銭をそれぞれ含んでおります。また、29年12月期期末配当金については、特別配当5円00銭を含んでおり
 ます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.7	19,000	△9.6	19,000	△9.8	14,500	0.3	338.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期3Q	46,814,400株	28年12月期	46,814,400株
29年12月期3Q	7,370,542株	28年12月期	942株
29年12月期3Q	43,865,618株	28年12月期3Q	46,596,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 従業員持株E S O P信託口が所有していた当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、当該株式に加え、当社所有の株式と合わせて、28年12月期3Qでは217,514株控除し算定しております。

なお、当該信託は平成28年4月に終了しており、当該信託が所有していた当社株式は、前連結会計年度においてすべて売却しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）における経済環境は、国内では雇用の改善等による景気の回復傾向が続き、個人消費も比較的堅調に推移しました。反面、海外では米国において消費や雇用者数が上向き等緩やかな回復の兆しは見えるものの、依然として新政権の政策への懸念や、欧州や東アジア・中東においての政情の不安定要素もあり、先行き不透明な状況でありました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹となるステイショナリー用品事業におきまして、国内及び海外市場ともに「フリクション」シリーズや「G-2（ジーツー）」、「アクロボール」シリーズをはじめとする付加価値の高い製品の販売が堅調に推移し、連結売上高は757億76百万円（前年同期比104.4%）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は235億67百万円（前年同期比96.4%）、海外市場における連結売上高は522億8百万円（前年同期比108.5%）となりました。

また、損益につきましては、為替の影響や各種販売キャンペーンの実施による広告費の増加等の要因で、連結営業利益は141億62百万円（前年同期比89.1%）、連結経常利益は146億15百万円（前年同期比96.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億2百万円（前年同期比111.1%）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社でありました東海化学工業株式会社及び持分法非適用関連会社でありましたハイテック工業株式会社を連結子会社としたことに伴う、負ののれん発生益23億68百万円を特別利益として、また、段階取得に係る差損9億6百万円を特別損失として、それぞれ計上しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	30,446	12,560	29,264	12,051	△3.9	△4.1
米州	17,999	701	20,056	290	11.4	△58.5
欧州	16,039	1,843	16,503	1,414	2.9	△23.3
アジア	8,095	372	9,951	748	22.9	100.9
調整額	—	409	—	△343	—	—
合計	72,581	15,887	75,776	14,162	4.4	△10.9

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	24,444	23,567	△3.6
海外市場	48,137	52,208	8.5
売上高合計	72,581	75,776	4.4

（日本セグメント）

国内のステイショナリー用品事業においては、市場環境が変化するなか、「ジュースアップ」、「ジュースペイント」、「モーグルエアー」、「パーマメントマーカー」といった高機能、高付加価値の新製品群が市場で支持を受け、また、「フリクション」シリーズについても『国内発売10周年記念キャンペーン』を実施し更なる拡販が進みました。その他、「アクロボール」シリーズをはじめとする定番商品も堅調に推移しましたが、ノベルティ市場では昨年度までの伸長に比して若干の鈍化が見られました。

玩具事業においては、「メルちゃん」シリーズや知育玩具シリーズ等、主力商品の販売が復調して参りました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は292億64百万円（前年同期比96.1%）、セグメント利益（営業利益）は120億51百万円（前年同期比95.9%）となりました。

（米州セグメント）

米州地域につきましては、主要販売先である米国において、ノック式ゲルインキボールペンの定番品である「G-2（ジーツー）」の販売が順調であることに加え、「アクロボール」や「フリクション」シリーズといった付加価値の高い製品の売上が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は200億56百万円（前年同期比111.4%）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は広告宣伝費等の増加もあり、2億90百万円（前年同期比41.5%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、主要国で「フリクション」シリーズの販売が堅調であり、その他「G-2（ジーツー）」や、水性ボールペンの「V5」、「V7」、「V ball」、ホワイトボードマーカー等の定番品の販売も全般的に順調でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は165億3百万円（前年同期比102.9%）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は為替の影響もあり14億14百万円（前年同期比76.7%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、万年筆や油性ボールペン、水性ボールペン等、全般的に好調な販売が継続しました。なかでも中国や台湾においては、ゲルインキボールペンの「P-500」、「ジュース」や万年筆の「カクノ」、「MR（日本名「コクーン）」シリーズを中心に売上が伸長しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は99億51百万円（前年同期比122.9%）、セグメント利益（営業利益）は7億48百万円（前年同期比200.9%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比23億54百万円増加し、1,171億29百万円となりました。

流動資産は、8億89百万円減少し784億48百万円となり、固定資産は、32億44百万円増加し386億80百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が4億55百万円増加した一方で、「現金及び預金」が7億88百万円、「受取手形及び売掛金」が6億43百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が32億98百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比251億58百万円増加し、616億24百万円となりました。

流動負債は、281億65百万円増加し572億44百万円となり、固定負債は、30億6百万円減少し43億80百万円となりました。

流動負債につきましては、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が280億77百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては、「長期借入金」が31億91百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比228億4百万円減少し、555億5百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が103億55百万円増加した一方で、自己株式を338億26百万円取得したことによるものです。

当社は、平成29年6月16日に、昨年5月に逝去されております筆頭株主でありました故高洪明氏の相続人の方々より、その保有する当社株式を自己株式として7,369,600株取得し、これにより当該株式が一時的に市場に放出されることによる当社株式の市場株価への影響を低減いたしました。取得した自己株式につきましては、今後、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、その活用方法を検討してまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,429	27,641
受取手形及び売掛金	24,257	23,613
商品及び製品	14,212	14,547
仕掛品	5,061	4,837
原材料及び貯蔵品	2,163	2,508
繰延税金資産	2,583	2,725
その他	2,699	2,648
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	79,338	78,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,190	21,400
減価償却累計額	△10,359	△11,388
建物及び構築物(純額)	8,830	10,011
機械装置及び運搬具	27,849	31,276
減価償却累計額	△22,935	△25,483
機械装置及び運搬具(純額)	4,914	5,792
その他	16,635	17,233
減価償却累計額	△14,966	△15,503
その他(純額)	1,669	1,729
土地	5,050	5,469
建設仮勘定	814	1,574
有形固定資産合計	21,279	24,577
無形固定資産		
借地権	5,114	5,355
その他	570	581
無形固定資産合計	5,684	5,936
投資その他の資産		
投資有価証券	5,856	5,259
繰延税金資産	519	522
退職給付に係る資産	651	709
その他	1,493	1,722
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	8,473	8,167
固定資産合計	35,436	38,680
資産合計	114,775	117,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,997	15,127
短期借入金	2,912	27,949
1年内返済予定の長期借入金	424	3,465
未払費用	2,977	3,086
未払法人税等	1,986	1,512
返品調整引当金	163	157
賞与引当金	676	1,363
役員賞与引当金	70	37
固定資産解体費用引当金	225	49
その他	4,643	4,493
流動負債合計	29,079	57,244
固定負債		
長期借入金	4,542	1,351
繰延税金負債	554	859
役員退職慰労引当金	63	101
環境対策引当金	77	78
退職給付に係る負債	1,096	1,058
負ののれん	599	509
その他	453	420
固定負債合計	7,386	4,380
負債合計	36,465	61,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,042	9,042
利益剰余金	69,135	79,490
自己株式	△2	△33,828
株主資本合計	80,516	57,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	618
為替換算調整勘定	△4,086	△3,694
退職給付に係る調整累計額	366	169
その他の包括利益累計額合計	△3,224	△2,906
非支配株主持分	1,017	1,366
純資産合計	78,309	55,505
負債純資産合計	114,775	117,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	72,581	75,776
売上原価	33,303	36,547
売上総利益	39,277	39,228
販売費及び一般管理費	23,390	25,066
営業利益	15,887	14,162
営業外収益		
受取利息	197	221
受取配当金	164	263
負ののれん償却額	89	89
持分法による投資利益	68	38
その他	195	219
営業外収益合計	715	832
営業外費用		
支払利息	121	144
為替差損	1,115	141
その他	174	92
営業外費用合計	1,410	379
経常利益	15,191	14,615
特別利益		
固定資産売却益	93	24
負ののれん発生益	-	2,368
特別利益合計	93	2,392
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	13	13
段階取得に係る差損	-	906
固定資産解体費用引当金繰入額	88	-
特別損失合計	102	920
税金等調整前四半期純利益	15,182	16,087
法人税等	4,854	4,613
四半期純利益	10,327	11,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,265	11,402

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,327	11,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△689	123
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△2,897	403
退職給付に係る調整額	△68	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	-
その他の包括利益合計	△3,671	330
四半期包括利益	6,656	11,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,737	11,721
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,369,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が33,826百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が33,828百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。